



2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 能勢 広宣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年12月期第2四半期 | 29,381 | 16.8 | 2,371 | 68.3 | 2,655 | 58.1 | 1,884 | 59.9 |
| 2020年12月期第2四半期 | 25,158 | 14.4 | 1,409 | 31.7 | 1,680 | 18.7 | 1,178 | 16.5 |

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 3,369百万円 (728.0%) 2020年12月期第2四半期 406百万円 (63.2%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|----------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期第2四半期 | 96.64 | |
| 2020年12月期第2四半期 | 60.44 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年12月期第2四半期 | 48,995 | 25,753 | 52.5 | 1,318.30 |
| 2020年12月期 | 45,921 | 22,709 | 49.4 | 1,163.18 |

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 25,720百万円 2020年12月期 22,677百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年12月期 | | 0.00 | | 21.00 | 21.00 |
| 2021年12月期 | | 0.00 | | | |
| 2021年12月期(予想) | | | | 21.00 | 21.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 52,000 | 4.1 | 2,800 | 3.4 | 3,000 | 9.6 | 1,700 | 17.7 | 87.20 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年12月期2Q | 22,300,200 株 | 2020年12月期 | 22,300,200 株 |
| 期末自己株式数 | 2021年12月期2Q | 2,790,208 株 | 2020年12月期 | 2,804,208 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2021年12月期2Q | 19,501,300 株 | 2020年12月期2Q | 19,496,056 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、詳細は3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は新型コロナワクチンの接種が進んだことで、米国や中国では経済活動の回復が加速し、欧州、南米諸国においても持ち直しの動きが広がりました。

我が国でもワクチン接種率の上昇とともに、経済活動の再開が進んだことで企業の景況感に改善が見られましたが、緊急事態宣言の発出、その後の対象地域拡大と期限延長など、先行きに対する不透明感から経済活動の回復ペースは緩やかな状態が続きました。

このような経済状況の中、当社グループは感染対策を徹底しつつ、顧客要求への機動的な対応を継続いたしました。その結果、アジア事業及び北米事業が好調に推移したことに加え、欧州事業の収益性改善により売上および利益が増加しました。

当社グループの連結売上高は、293億81百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は23億71百万円（前年同期比68.3%増）、経常利益は26億55百万円（前年同期比58.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18億84百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

第1四半期連結累計期間に続き、建機・農機メーカー各社の生産台数が高水準を維持したことから、尿素SCR用モジュール・タンク等の販売が好調に推移いたしました。また、中国における公共投資の拡大により建機メーカーの増産が続いたことから、中国子会社の販売が増加しました。これらの結果、売上高は91億74百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は14億46百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

陸上競技場・体育館などの文教施設における改修、新設物件の受注が順調なことから、陸上競技用トラックの「モンドトラック」（全天候型ゴム製トラック）および体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が好調に推移したものの、駅舎関連案件の計画延期などが影響したことから、鉄道施設向け「エーストン」（ノンスリップタイル・点字タイル）の販売が減少しました。また、大型ショッピングモールをはじめとする各種商業施設への設備投資が低調であったため「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売が減少しました。これらの結果、売上高は46億42百万円（前年同期比13.9%減）となり、営業利益は2億25百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

[その他事業]

イタリア製スポーツアパレル「MONTURA」は、Web広告の拡充からEコマースでの新規会員の獲得により、オンライン販売が増加しました。また、直営店を中心とした販売促進キャンペーンにより、登山シューズの販売が増加しました。これらの結果、売上高は2億89百万円（前年同期比12.1%増）となりましたが、営業費用を吸収するに至らず、営業損失は46百万円（前年同期は73百万円の営業損失）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は141億7百万円（前年同期比9.4%増）となり、営業利益は16億24百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

◆北米事業

ワクチン接種の普及により飲食店をはじめとした外食産業が回復傾向を強めたことで、飲料用ホースの販売が増加しました。農業、インフラ分野も引き続き好調であることに加え、製造業の需要も全般的に持ち直したことで、各種産業用ホース・継手の販売が増加しました。また、経済活動の再開が加速する中においても、一般家庭でのDIY需要、巣ごもり需要は引き続き底堅く、住宅外壁塗装用の「ペイントスプレーホース」、屋外プール用の「Spaホース」の販売が高水準を維持しました。これらの結果、売上高は132億13百万円（前年同期比23.1%増）となり、利益面では「ペイントスプレーホース」をはじめとする高付加価値商品の販売が増加したことで、営業利益は10億57百万円（前年同期比106.9%増）となりました。

◆欧州事業

欧州、南米諸国におけるワクチン接種の普及により行動制限の緩和が段階的に進められたことに加え、スペインでは行政によるインフラ投資の拡大が追い風となり、スペインとアルゼンチンに拠点を置く製造販売子会社において消防機関向け消防用ホース・ノズルの販売が増加しました。また、灌漑を含む農業分野向けレイフラットホースの販売も引き続き好調に推移しました。これらの結果、売上高は20億60百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

また、昨年実施した減損処理およびスペイン製造販売子会社の固定費削減による収益性が改善されたことから、営業利益は1億69百万円（前年同期は97百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、489億95百万円となりました。これは現金及び預金が5億68百万円増加した他、受取手形及び売掛金が15億21百万円増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べて0.1%増加し、232億41百万円となりました。これは主に未払法人税等が55百万円増加したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、257億53百万円となりました。これは利益剰余金が15億43百万円増加した他、為替換算調整勘定が13億54百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より5億68百万円増加し、78億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、30億67百万円の増加(前年同期は33億67百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益26億45百万円、減価償却費5億87百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、6億25百万円の減少(前年同期は12億10百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億6百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、22億71百万円の減少(前年同期は50百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純減少額5億69百万円、長期借入金の返済による支出15億29百万円等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、すでに親会社株主に帰属する四半期純利益が通期予想に達しておりますが、経済活動の再開に伴う世界的な原材料の供給逼迫および国際物流の混乱、とりわけ北米や中国における人件費、運送費の高騰など、下期以降に影響する事象の精査を継続しており、現時点では前回発表の通りとしております。なお、今後通期業績予想数値が確定次第、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,310,947 | 7,879,410 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,965,254 | 9,486,975 |
| 電子記録債権 | 1,026,131 | 916,348 |
| 商品及び製品 | 9,151,923 | 9,081,253 |
| 仕掛品 | 466,935 | 475,474 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,873,313 | 2,002,180 |
| その他 | 779,925 | 722,955 |
| 貸倒引当金 | △47,201 | △39,344 |
| 流動資産合計 | 28,527,230 | 30,525,254 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,557,764 | 5,693,930 |
| その他(純額) | 4,634,559 | 4,990,992 |
| 有形固定資産合計 | 10,192,323 | 10,684,922 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 22,527 | 21,289 |
| その他 | 596,201 | 563,639 |
| 無形固定資産合計 | 618,728 | 584,928 |
| 投資その他の資産 | 6,582,844 | 7,200,432 |
| 固定資産合計 | 17,393,897 | 18,470,283 |
| 資産合計 | 45,921,127 | 48,995,538 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,430,762 | 6,016,170 |
| 電子記録債務 | 1,650,991 | 2,263,571 |
| 短期借入金 | 2,701,434 | 2,145,790 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,667,365 | 2,584,891 |
| 未払法人税等 | 444,066 | 499,555 |
| 工事損失引当金 | 13,874 | 39,546 |
| 役員賞与引当金 | 77,979 | 16,543 |
| 賞与引当金 | 2,969 | 8,813 |
| その他 | 1,826,906 | 2,247,695 |
| 流動負債合計 | 14,816,349 | 15,822,577 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,190,175 | 5,113,373 |
| 役員退職慰労引当金 | 153,788 | 168,581 |
| 役員株式給付引当金 | 171,295 | 177,884 |
| 退職給付に係る負債 | 871,528 | 894,912 |
| 資産除去債務 | 20,892 | 20,892 |
| その他 | 987,461 | 1,043,488 |
| 固定負債合計 | 8,395,142 | 7,419,133 |
| 負債合計 | 23,211,492 | 23,241,710 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 783,716 | 783,716 |
| 資本剰余金 | 973,438 | 973,438 |
| 利益剰余金 | 23,320,409 | 24,863,951 |
| 自己株式 | △2,047,417 | △2,031,632 |
| 株主資本合計 | 23,030,146 | 24,589,473 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 274,174 | 402,774 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | △4,621 |
| 為替換算調整勘定 | △573,576 | 780,668 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △53,413 | △48,211 |
| その他の包括利益累計額合計 | △352,816 | 1,130,609 |
| 非支配株主持分 | 32,304 | 33,744 |
| 純資産合計 | 22,709,635 | 25,753,827 |
| 負債純資産合計 | 45,921,127 | 48,995,538 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 25,158,444 | 29,381,314 |
| 売上原価 | 18,059,545 | 20,826,528 |
| 売上総利益 | 7,098,899 | 8,554,786 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,689,143 | 6,182,872 |
| 営業利益 | 1,409,755 | 2,371,913 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24,434 | 15,412 |
| 受取配当金 | 14,477 | 15,713 |
| 持分法による投資利益 | 144,501 | 279,678 |
| 為替差益 | 47,947 | — |
| 受取技術料 | 88,533 | — |
| その他 | 56,305 | 106,824 |
| 営業外収益合計 | 376,200 | 417,627 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 67,657 | 48,140 |
| 為替差損 | — | 33,620 |
| 正味貨幣持高に関する損失 | 16,230 | 26,337 |
| その他 | 21,937 | 25,818 |
| 営業外費用合計 | 105,824 | 133,917 |
| 経常利益 | 1,680,132 | 2,655,623 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 16,077 | 9,819 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,250 | — |
| 特別損失合計 | 17,327 | 9,819 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,662,804 | 2,645,804 |
| 法人税等 | 483,947 | 759,724 |
| 四半期純利益 | 1,178,857 | 1,886,080 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 578 | 1,440 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,178,279 | 1,884,640 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,178,857 | 1,886,080 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △160,331 | 111,739 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | △4,621 |
| 為替換算調整勘定 | △583,980 | 1,316,785 |
| 退職給付に係る調整額 | △3,812 | 5,202 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △23,810 | 54,320 |
| その他の包括利益合計 | △771,933 | 1,483,425 |
| 四半期包括利益 | 406,923 | 3,369,506 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 406,345 | 3,368,065 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 578 | 1,440 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,662,804 | 2,645,804 |
| 減価償却費 | 660,127 | 587,185 |
| のれん償却額 | 68,290 | 2,725 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △144,501 | △279,678 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 15,397 | 30,414 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 28,100 | △11,167 |
| 受取利息及び受取配当金 | △38,912 | △31,125 |
| 支払利息 | 67,657 | 47,608 |
| 為替差損益(△は益) | 565 | 39,179 |
| 正味貨幣持高に関する損失 | 16,230 | 26,337 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,373,403 | △1,022,332 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 381,643 | 467,760 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △298,191 | 908,707 |
| その他 | 40,625 | 192,820 |
| 小計 | 3,833,241 | 3,604,240 |
| 利息及び配当金の受取額 | 151,316 | 154,131 |
| 利息の支払額 | △68,194 | △47,356 |
| 法人税等の支払額 | △548,541 | △643,639 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,367,821 | 3,067,376 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 537 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,183,412 | △606,038 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △21,793 | △16,553 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,105 | △4,087 |
| その他 | △918 | 356 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,210,229 | △625,784 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,145,429 | △569,059 |
| 長期借入れによる収入 | 2,948,142 | 283,063 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,424,542 | △1,529,991 |
| 配当金の支払額 | △392,701 | △414,792 |
| その他 | △36,366 | △40,534 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △50,896 | △2,271,314 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △230,388 | 350,397 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,876,306 | 520,675 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,946,194 | 7,309,576 |
| 超インフレの調整額 | △41,412 | 48,279 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 3,957 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,785,046 | 7,878,531 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億22百万円及び286,000株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの四半期連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC)が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第2四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第2四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」第42項(b)に従い修正再表示しておりません。

《連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用》

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

《新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて》

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|------------|---------------------|-------------------|------------|------------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| | アジア事業 | | | | 北米 事業 | 欧州 事業 | 合計 | | |
| | 産業 資材事業 | スポーツ・ 建設資材 事業 | その他 事業 (注1) | 合計 | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 7,244,471 | 5,392,318 | 258,214 | 12,895,004 | 10,736,456 | 1,526,983 | 25,158,444 | - | 25,158,444 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 283,586 | 57,967 | 43,499 | 385,053 | 10,853 | 466,317 | 862,224 | △862,224 | - |
| 計 | 7,528,058 | 5,450,285 | 301,714 | 13,280,058 | 10,747,309 | 1,993,300 | 26,020,668 | △862,224 | 25,158,444 |
| セグメント利 益又は損失 (△) | 914,301 | 524,939 | △73,623 | 1,365,618 | 511,105 | △97,260 | 1,779,463 | △369,707 | 1,409,755 |

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△369,707千円には、セグメント間取引消去33,511千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△403,219千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|------------|---------------------|-------------------|------------|------------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| | アジア事業 | | | | 北米 事業 | 欧州 事業 | 合計 | | |
| | 産業 資材事業 | スポーツ・ 建設資材 事業 | その他 事業 (注1) | 合計 | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 9,174,981 | 4,642,744 | 289,485 | 14,107,210 | 13,213,324 | 2,060,779 | 29,381,314 | - | 29,381,314 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 434,436 | 90,695 | 44,344 | 569,476 | 32,089 | 434,248 | 1,035,814 | △1,035,814 | - |
| 計 | 9,609,417 | 4,733,439 | 333,829 | 14,676,687 | 13,245,414 | 2,495,027 | 30,417,128 | △1,035,814 | 29,381,314 |
| セグメント利 益又は損失 (△) | 1,446,467 | 225,003 | △46,734 | 1,624,736 | 1,057,614 | 169,502 | 2,851,853 | △479,939 | 2,371,913 |

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△479,939千円には、セグメント間取引消去△10,379千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△469,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。